

家族会の立場から見た社会的引きこもりの現状

藤岡 清人

(KHJ 広島 (もみじの会) 代表)

1. 親の会 (KHJ 広島) の設立経緯

親の会の設立経緯は、平成 14 年 1 月、全国ひきこもり親の会 KHJ 広島支部立ち上げセミナーが本部主催のもと開催された。私はここにはじめて参加し、「こういう組織があるのか」。私の子どもが不登校になって時間がかなり経過していた。不登校というのは 1～2 年では済まない長い期間にわたることがあるという話があり、妻がいろいろな会に参加して問題解決の糸口を探していた。先ほどこういう親の会には夫婦で出るのが大事だと話があったが、当時の私は「これはおまえの育て方が悪かったんじゃないの」と責めておりました。そうはいつでも何か糸口を探さなければということとでセミナーに参加した。現在の役員はそのときに選任されたものがほとんどでこれまでやっている。こうしてもみじの会が発足した。

KHJ 組織が全国でどういう状況になっているかという、広島は 21 番目に設立となり、中国地方では岡山に次いで 2 番目、現在は山口県にもできている。ただ鳥取、島根にはない。

立ち上げてから毎月月例会を開催しており、月例会の前には役員会を開催し、どんなことをやるか検討している。会の運営もこのように推移しており 4 年目となったが、一向に状況は変わっていない。

月例会の場所は最初は広島駅近くの県立生涯学習センター、会場費が 1 万円あまりとなる。それを会費の中でやりくりするのは大変だと教育委員会のほうにも諮ったが、それは免除できないとの回答があり、いろんな場所をあたったところ広島市西区地域福祉センターでは会の趣旨から無償にできるということで今の場所で行っている。

2. 全国引きこもり KHJ 親の会

全国のひきこもり KHJ 親の会を紹介する。本部は埼玉市、代表の奥山さんは広島の立ち上げセミナーにも来られ、現在は 40 支部、6,210 家族。(隔月に機関紙「旅立ち」を発行し、いろいろな情報を発信している。) この会は埼玉で発足し 12 年 6 月から本格的な活動を開始している。

引きこもりの一次対応箇所として保健所、精神保健福祉センターがあるが、広島市は政令指定都市であり市にも県にも精神保健福祉センターがある。県の精神保健福祉センターが、坂町の方にあるのはご存じだと思う。

こういうところにも親の会がある。ただこれらの親の会はいったんできた後では途中から入れないとか、規模は大きくしない、あるいは親の会で知り合ってもお互いに個人的にメールのやりとり等を禁じられる等の制約があると聞いている。

KHJ の親の会はそういう制約はあまりかけずに、親のメンタルケアにとどまらず積極的にマスコミに顔を出し、行政にも訴えと書いてあるが、本部の方はこういう形で厚労省にも働きかけをし

ている。外国からも「ひきこもりとは何か」ということで、デンマークの学生の方が取材に来たり、いろいろな形で発信をしている。支部によってはそこで積極的に活動できていないところもある。

引きこもり問題は次世代を担う若者に崩壊現象が起きている問題である。今までお話しされたところであるが、これは親の会だけの問題ではなく、国が本来取り組むべき問題であろう。

3. KHJ広島（もみじの会）の活動

広島は月例会を毎月やっている。専門家（精神科医、カウンセラー）はどんな方が広島にいるのか、そこからまずわれわれの模索がはじまっている。平成13年から15年に広島県は国のモデル事業で、ひきこもりの困難な事例に対して取り組んだ。その資料の中に委員会のメンバーの記述があり、いろいろな専門家が名を連ねていた。その中に「今度の月例会でお話ししてもらえませんか」とお願いをしたところ、快く「分かりました、是非話をしましょう」、あるいはある専門家の方から、「そんな難しい話は私にはできません」という方もいた。

ひきこもりの難しい問題をやっているのだから、みんなベテランで知見を持っていると思ったが、そうではなかった。このひきこもりという問題がまず世間に認知されていないというのは、専門家でさえ分からない問題なのだという認識を強くした。

月例会では、近況報告によるメンタルケアをやっている。月例会ではビデオ学習なども入れているが、NHKがひきこもりのキャンペーンをやり、ホームページにアップしていろいろな取り組みをしていた。若者たちを集めての討論などもあった。その一環としてビデオを編集したのを寄贈され、それを活用してどういうことに親が取り組まなければいけないのかなど学習している。

行政への要望については、昨年県知事、広島市長への要望を行っているが、まだ第一歩で一切要望はかなえられてはいない。

県議会議員へのアンケートも実施した。これは行政の中でどんなことをしてもらえるかの前に、まずこういう問題があるというのを理解されているか、住民の代表だから知っているだろうということで「こういう問題について知っているか」、あるいは「月例会に参加する気持ちはあるか」という質問状を投げた。それに対してほとんど理解をされていない、さらには出席したくないという回答であった。

その中で精神保健福祉の関係で委員長をしている県議が参加してもいいということを書いていたのでお願いしたところ、理解を得られ、こういう要望を出すときにもいろいろなサポートをしてもらっている状況である。そういう理解を得るよう知事などにも広げていきたいと活動している状況であるが、前進は遅々としており、もっと輪が広がっていくことを願っている。

マスコミへの情報提供は、NHK、中国新聞へは月例会の情報、あるいは月例会での内容を毎月出している状況である。当然行政へも月例会への参加をお願いしているところであるが、「日曜日はわれわれは仕事はできない」ということで断られている。

広島県は3年間のモデル事業を国から受託した結果、報告書を出したが、われわれの会には案という形でしか見せてもらっていない。最終的な報告書がどういう形になったのかはもらっていないが、その中に「行政・精神科医・カウンセラーが連携してこういう問題に取り組まなければいけな

い」という一文が書いてあった。それは当然われわれは必要などころだと思っているが、まだ不十分なところがいっぱいある。

今回のセミナーは精神科医・カウンセラーの卵を生んでいる広島大学が、こういう問題に対して臨床という非常にいい材料となると思うが、そういうものにわれわれと一緒に取り組んでもらえることはいい提案であり、これを機会に今後とも引き続きお願いしたい。

4. 親の会の課題

親の会へ参加している親は、「会でいろいろな愚痴を言っても何も始まらないじゃないか」、「親の会に参加すれば何か特効薬があるのではないか」という認識、あるいは「うちの子さえ社会復帰してくれば後は参加しない」などの意見がある。自分自身の問題であって、そうではない。世の中でこういうひきこもりの問題というのは、われわれの会員の中で長い期間ひきこもった子どもを持っている方の話では、当初は行政に相談に行ったときに、「あなたの育て方が悪かったのよ」という話があったと聞いている。医者も本人を連れてこないと診断できない、分からないという話を今でも聞く。家族を通じてしか最初の入り口はないのであり、家族だけでも対応するような指導するように厚生労働省からガイドラインが出ている。そのような世の中の認識を変えていく、親も自分自身だけの子どもではなく、社会の中の子どもであるという認識で取り組まないと子どもは引きこもりから脱出していかないであろう。

現在われわれはスタートからほとんどの役員が替わっていないが、20代の子どもの割合としては多い。私の子どもも最初に会に入ったときは10代だった。10代を持っている役員が多いわけだが、20代の子どもの抱えている人たちの懸念は、就労問題である。その場合には履歴の空白をどうやって埋めるかということがある。会の進め方においてもいろいろな意見を取り入れていきたい。そのため役員にはいろいろな年代の人に入ってほしいと思っている。

5. 社会的引きこもり問題の課題

当事者への訪問サポートの活動は必要であるが、民間で訪問サポーターをやっている組織はあっても、広島では京都、大阪、東京ほどは居場所も少ないし訪問サポーターも限られている。スキルはそんなに十分ではないかもしれない。ただ訪問サポーターにどういった行政支援があるかという点、全然ないため親の負担になっている。ここには書いていないが、本人も親も高齢化してきており深刻化している。これにどう対処していくのか。国民年金のお金を親が出しているけれども果たして将来子どもがもらえるのか、その手続きさえできないかもしれないという懸念を持っている。

大阪の方で20年間引きこもった子供が両親を殺害するという事件を起こして、本人が懲役16年の一審判決を受けたが、これは本人が社会とはじめてきっかけを結んだのが裁判の状況でしかなかったという不幸な事件である。そういうことがないようなサポートを考えていかなければいけないと考える、これは今までの中で触れられた課題だと思う。

要は個人の問題ではない、社会全体の問題として、どういった社会をわれわれが要望していくか、それは小さな一歩かもしれないがそういうことをみんなが考えていかなければいけない。ニート、

フリーターは横文字で響きがいい。ひきこもりというのは色がついて取り扱えないという話も行政の方から聞こえているため、そういう危惧（きぐ）はしている。訪問サポーターは絶対的な不足、支援もない。民間組織の連携は必要なのだが、当然ここには行政との連携も必要なことはいわずもがなというところである。

6. おわりに

最後に広島県は取り組みが、大阪、神戸の人から「広島県ってこういうやり方、5年前はこうだったよ、5年は遅れてるんじゃないか」という話を元当事者の方から伺っている。それではどういう形ができるのかというと、われわれも手探りの状態ということで、暗い話になるのでこのへんでやめておきたいと思う。